

平成 22 年 9 月 22 日  
会社名 株式会社 清水銀行  
代表者名 頭取 山田 訓史  
(コード番号 8364 東証第一部)

## 成長分野を担う事業への支援強化について

清水銀行(頭取 山田 訓史)は、「地域とともに お客さまとともに」という企業理念のもと、地元静岡県において、中小企業等への貸出金の推進や経営改善支援等を積極的に取り組んでおります。

今般、日本銀行から成長基盤強化を支援するための資金供給が実施されることを契機に、従来からの取組みを深化させ、下記のとおり成長企業に対する資金供給の更なる円滑化を図ってまいります。

### 記

取組名称	成長基盤強化支援制度
取組み内容	地域経済の活性化に繋がる成長分野を担う事業を積極的に支援し、営業エリア内において今後成長が期待できる産業の育成や新たな雇用の創出に繋がる資金への対応を強化いたします。 【当行の取組む成長基盤強化分野(日本銀行例示の全 18 分野)】 研究開発 高齢者向け事業 起業 コンテンツ・クリエイティブ事業 事業再編 観光事業 アジア向け投融資 地域再生・都市再生事業 大学・研究機関における科学技術 農林水産業・農商工連携事業 社会インフラ整備・高度化 住宅ストック化支援事業 環境・エネルギー事業 防災対策 資源確保・開発事業 雇用支援・人材育成事業 医療・介護・健康関連事業 保育・育児事業
融資総額	100 億円
1 件あたりの融資金額	5 千万円以上
融資利率	当行所定の金利
融資期間	定めなし
資金使途	運転・設備資金
取組み期間	平成 22 年 9 月から平成 24 年 3 月 31 日実行分まで
その他	ご融資の際には、当行所定の審査がございますので、ご希望に添えない場合がございます

【本件に関するお問い合わせ先】

清水銀行 審査部 吉川 電話番号 054-366-9981

【ご参考】

日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」

政府が平成22年6月18日に閣議決定し公表した「新成長戦略(7分野)\*1」に基づき、わが国経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取組みを日本銀行が資金供給面で支援する制度\*2

具体的には日本銀行例示の18分野\*2 に該当するような成長分野への金融機関の融資実績額に対して、日本銀行より金融機関へ政策金利(無担保コールレート)で、資金を貸出する制度

\*1 成長基盤強化分野

政府の新成長戦略	政府の施策内容(抜粋)
1.環境・エネルギー大国戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 低炭素化の推進</li> <li>・ 環境・エネルギー技術の海外展開</li> </ul>
2.健康大国戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の安心な暮らしの実現</li> <li>・ 医療・介護と連携した健康関連サービス産業の成長促進と雇用の創出</li> <li>・ 新たな医療技術の研究開発・実用化促進</li> </ul>
3.アジア経済戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際標準化戦略の推進</li> <li>・ アジア拠点化推進</li> </ul>
4.観光・地域活性化戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地の魅力度向上</li> <li>・ 大都市の再生</li> <li>・ 社会資本の戦略的な新設・維持管理</li> <li>・ ストック重視住宅の普及</li> </ul>
5.科学・技術・情報通信立国戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築</li> </ul>
6.雇用・人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域雇用創造の推進</li> <li>・ ワークライフバランスの実現</li> </ul>
7.金融戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長企業等への多様な資金調達が可能な金融市場の実現</li> <li>・ 企業の戦略的な事業再編の促進</li> </ul>

\*2 日本銀行例示の18分野

研究開発	高齢者向け事業
起業	コンテンツ・クリエイティブ事業
事業再編	観光事業
アジア向け投融資	地域再生・都市再生事業
大学・研究機関における科学技術	農林水産業・農商工連携事業
社会インフラ整備・高度化	住宅ストック化支援事業
環境・エネルギー事業	防災対策
資源確保・開発事業	雇用支援・人材育成事業
医療・介護・健康関連事業	保育・育児事業